マルコス新政権をデジタル世代から考える
フィリピンの魅力と課題

大　泉　啓一郎

マルコス新政権がスタート

フィリピンで2022年5月9日に大統領選挙が実施された。フェルナンデス・マルコス・ジュニア元上院議員が、これまでで一番高い得票率となる約6割を獲得し、次期大統領に選出された。6月30日に就任式を終え、マルコス新政権がスタートした。

「マルコス大統領」に聞き覚えのある読者は少なくないだろう。

新大統領は、1965年から1986年までの21年間にわたり強権をもってフィリピンを統治してきたマルコス元大統領(1917～1989)の長男である。

父であるマルコス元大統領の最後は劇的なものであった。1986年、国軍は反旗を翻し、選挙不正と数々の汚職を追求した退陣要求デモは100万人にも膨れ上がった。その大規模デモが大統領官邸（マラカニアン宮殿）を包囲するなか、マルコス氏は、アメリカ軍のヘリコプターによって脱出、そしてアメリカに亡命した。それは「ピープル･パワー革命」と呼ばれ、フィリピンの民主主義の始まりと位置づけられている。36年を経て、その長男が大統領になるのだ。

アジアの病人から脱却なるか

ピープル・パワー革命によってフィリピンでは民主主義が確立されたものの、政局不安が続いたため経済は低迷した。ピープル・パワー革命の前年にあたる1985年のＧ５蔵相・中央銀行総裁会議によるプラザ合意後の円高ドル安による変化の波に乗り遅れた。日本企業を含めて多国籍企業が東南アジア地域への進出を本格化するなかで、フィリピンは敬遠されてしまったのである。

一人当たりGDPでは、1985年のフィリピンは646ドルとタイの772ドルと大きく変わらなかったが、2021年にはフィリピンが3572ドルであるのにタイは2倍以上の7336ドルと2倍以上の格差がついてしまった。1993年に世界銀行が発行した『東アジアの奇跡』は、アジアの成長国として、東南アジアからタイ、インドネシア、シンガポール、マレーシアを選んだが、フィリピンは漏れた。これらのことからフィリピンを「アジアの病人」と呼ぶ人もいた。

もっとも近年、フィリピンは成長路線にあるとの指摘もある。たしかに、2010年から2021年の年平均成長率は5.0％であり、『東アジアの奇跡』で取り上げられた東南アジア4カ国のいずれの成長率も上回る。ドゥテルテ前大統領は、2016年に「AmBisyon Natin 2040」という長期ビジョンを掲げ、2040年までにフィリピンを「繁栄した中所得国」とすることを目指すとした。具体的には、「ビルト、ビルト、ビルト（作れ、作れ、作りまくれ）」のかけ声の下、インフラ開発によって経済成長を促進してきた。マルコス新政権の経済政策への手腕は未知数であるものの、閣僚にテクノクラートを登用しており、ドゥテルテ前大統領の成長戦略は踏襲される見込みだ。

魅力的な人口動態

フィリピン経済の魅力は、高い潜在力を有する人口動態にある。

東アジアでは、日本、韓国、台湾が人口減少社会に移行、まもなく中国やタイがこれに加わる。人口減少の主原因は出生率の低下であるが、フィリピンの合計特殊出生率はまだ2を大きく上回っている。フィリピンの人口は2060年頃まで増加する見通しだ。2030年までには、日本を上回り、東アジアでは、中国、インドネシアに次ぐ第3位の人口大国になる。フィリピンの消費市場は、その経済成長とともに注目されることになろう。

加えて、人口構成をみると、デジタル時代をけん引する世代が多い。たとえば、1985年以降に生まれた人口をデジタル世代とすると、2030年には9000万人を超える。デジタル世代は人口のなんと75％を占めるのだ（図）。有権者（18歳以上）では6割を超え、デジタル世代がフィリピンの政治の中心になる。このことがどれほどのインパクトを持つかは、わが国の人口ピラミッドと見比べれば一目瞭然であろう。日本のデジタル世代は2030年において4900万人とフィリピンの半分程度であり、有権者でデジタル世代がマジョリティになるのは日本では2040年以降のことである。フィリピンでは今後、経済社会、そして政治のデジタル化が加速度的に進む可能性がある。ちなみに、今回の大統領選挙

は、マークシートを使って実施された。

デジタル世代がマルコス氏を支持

このようなデジタル世代が大統領選挙でもマルコス氏を積極的に支持したといわれている。当初は父親の悪いイメージをいかに払拭できるかに注目する人も多かったが、1985年以降に生まれたデジタル世代はマルコス時代を経験として知らない。生まれる前の政治家と、その後の政治家に持つイメージは異なって当然であり、そのイメージは容易に書き換えられる。マルコス氏が、ソーシャル・メディアを活用し、自分自身のソフトなイメージを強調する一方で、父マルコス時代を「治安が良く、経済的にも発展したという･･･輝かしい『ゴールデン･エイジ』としての統治」として描いた(注)。

いまやソーシャル・メディアは重要な選挙ツールの一つであるが、フィリピンはなおさらである。2020年のフィリピンの携帯電話の契約件数は人口の1.4倍であり、デジタル世代はすでに有権者の4割を超えていたからだ。

持続的経済発展には政治安定が前提

もちろん、マルコス氏の圧勝の要因は、デジタル世代の人口規模とデジタルツールの活用だけにあったわけではない。同時に行われた副大統領選挙で当選を果たしたドゥテルテ大統領の長女であるサラ・ドゥテルテ氏（ダバオ市長）の支援も重要であった。選挙戦においてマルコス氏は決して優位であったわけではない。とくに対抗馬とみられたロブレド氏には2016年の副大統領選挙で破れている。このような状況を変えたのは、サラ氏が副大統領候補としてマルコス氏の支援に回ったことである。結果としてロブレド氏が強い（マルコス氏の弱い）南部がサラ氏の支援でマルコス優位になった。

強権的政治家といわれる父を持つ正副大統領がフィリピンの次の時代を牽引することになる。だからといってマルコス新政権が強権政治になるとはいえない。むしろ、両人が足並みをそろえることが持続的成長の前提となる。この点では、これまで正副大統領の就任式は同時に行うのが通例であるなかで、サラ氏が6月19日に先に就任式をしたことは気になる。

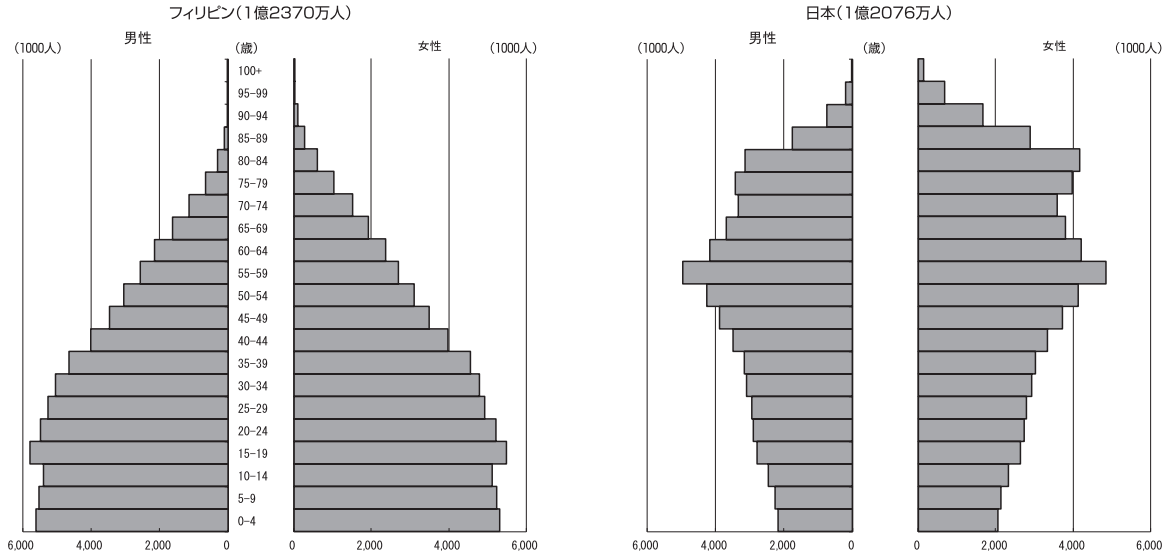
世界全体が移行するデジタル時代は、さまざまな課題がデジタル技術で解決できる時代であり、新興国・途上国にとって「蛙跳び発展」が可能な時代でもある。この点でデジタル世代が多いフィリピンは優位な時代だ。もちろんそれに伴った人材育成が必要なのはいうまでもない。「ビルト、ビルト、ビルト」は、人材育成に向けられるべきだろう。

このようにフィリピンの経済社会そして政治も、デジタル世代によって大きく書き換えられる可能性を有している。そして、その動向は、アジアの未来を考えるための視座を与えてくれるに違いない。マルコス新政権の一挙手一投足と、その影響が注目される。

（注）川中豪「独裁者一族の復権　フィリピン・マルコス政権の成立をどう見るか」アジア経済研究所『世界を見る眼』2022年6月
https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2022/ISQ202220_026.html（2022年7月10日アクセス）

（おおいずみ　けいいちろう・アジア研究所教授）

フィリピンと日本の人口ピラミッド（2030年）



（出所）UN, *World Population Prospects:The 2019 Revision* より作成